

令和6年度牧之原市当初予算の概要について

1 当初予算の総額

(単位：千円、%)

会計名	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	前年度比較			
			増減額	伸率		
一般会計	21,700,000	22,730,000	△1,030,000	△4.5		
特別会計	10,171,758	10,251,368	△79,610	△0.8		
国民健康保険 特別会計	5,049,576	5,112,892	△63,316	△1.2		
後期高齢者医療 特別会計	681,155	578,370	102,785	17.8		
介護保険特別会計	4,432,060	4,533,601	△101,541	△2.2		
土地取得特別会計	128	15,683	△15,555	△99.2		
農業集落排水事業 特別会計	8,839	10,822	△1,983	△18.3		
小計	31,871,758	32,981,368	△1,109,610	△3.4		
水道事業 会計	収益的	収入	1,019,130	1,030,156	△11,026	△1.1
		支出	1,015,977	1,010,241	5,736	0.6
	資本的	収入	103,276	105,558	△2,282	△2.2
		支出	311,803	417,858	△106,055	△25.4
合計	33,199,538	34,409,467	△1,209,929	△3.5		

2 当初予算の概要

(1) 総括

ア 一般会計

- ・ 令和6年度の予算は、前年度比10億3,000万円、率にして4.5%の減の217億円となった。過去最大の予算であった昨年度に続き200億円を超えた予算となり、過去2番目に大きい予算規模となった。
- ・ 第3次総合計画の2年目となり、前年度に引き続き、基本構想における将来都市像などの実現に向けて、人口減少や少子高齢化などの喫緊の課題に対応すべき5つの重点戦略・プロジェクトを積極的に推進する。
- ・ 具体的には、空港を核としたまちづくり・地域づくりを進めるための道の駅(仮)さかべ整備事業、スポーツ大会や合宿等を誘致し、地域経済の活性化を図るための人工芝グラウンド整備、大河ドラマ「べらぼう」活用推進協議会負担金など本市の更なる魅力を創出し、観光交流人口の拡大が図れるような予算付け

をした。

- ・ ウェイブプールやサーフィンを核とした沿岸部の活性化、新婚世帯や子育て世帯に移住・定住を促す施策の継続、賑わいの創出や雇用の場の確保、移住・定住人口の拡大等に資する新たな拠点づくりに向けた高台開発事業（土地区画整理組合への補助金等）など賑わいを高める事業も引き続き予算配分をした。
- ・ カーボンニュートラルの実現に向けた取組では、家庭用創エネ・省エネ・蓄エネ設備設置費補助金や省エネ住宅普及推進事業補助金の継続をはじめ、省エネルギー診断奨励金の創設、オーガニックまきのはらの推進（バイオ炭の実証実験、早生樹導入支援、化学肥料の低減に向けた茶園の土壌診断・分析及び微生物検査支援の実施）、細江コミュニティセンター、つくしホーム、榛原児童館の照明器具のLED化などを実施する。
- ・ 日本一女性にやさしいまちを目指し、引き続き、放課後児童クラブの運営や子どもの居場所施設の整備、小学校入学支援金支給事業、こども医療費助成事業などを予算化した。また新規事業として育児休業取得支援の予算を確保した。
- ・ 住民サービスの向上と窓口業務効率アップを実現するため、税証明のコンビニ交付サービスの開始、「書かない窓口システム」の導入や、行政手続のオンライン化、基幹システムの標準化やAI・RPA等のデジタルツールの活用により、業務改革やDXの推進を図る。
- ・ 安全・安心で子どもたちの学び・育つ場所として望ましい教育環境を整備する学校再編（義務教育学校）事業や再編後の貴重な資源である学校跡地の利活用について検討する事業も予算措置をした。
- ・ そのほか、農業集落排水転換事業や、大井川広域水道と榛南水道の経営統合に伴う出資金に対し予算付けをした。

イ 特別会計

- ・ 国民健康保険特別会計は、事業費納付金の減額と医療費予測に基づく予算額である。
- ・ 後期高齢者医療特別会計は、保険料の賦課見込等に基づく予算である。
- ・ 介護保険特別会計は、保険給付費及び地域支援事業費の見込等に基づく予算である。
- ・ 土地取得特別会計は、公共事業代替用地の先行取得完了により減額となる。
- ・ 農業集落排水事業特別会計は、平成7年度債の一部償還完了により減額となる。

ウ 公営企業会計

- ・ 水道事業会計は、安全で良質な水の安定供給を目指し、老朽化した水道管の更新を図る予算である。

(2) 歳入（一般会計）

- ・ 市税は、前年度を下回る 7,727,323 千円（前年度比 0.8%減）の計上をした。企業収益の伸びから法人は増収を見込んだが、個人は定額減税による個人市民税の減収により、市民税は 54,030 千円（前年度比 1.9%減）の減額とした。固定資産税についても、大手企業の設備投資の増加により償却資産は伸びたが、評価替により 19,753 千円（前年度比 0.4%減）の減額を見込んだ。
- ・ 地方特例交付金は、定額減税減収分が全額措置されることなどから前年度比 424.5%増の 257,000 千円とし、普通交付税は、臨時財政対策債の減額を考慮し、

150,000千円増の2,700,000千円を計上した。

- ・ 国庫支出金の162,039千円（前年度比6.8%増）の増額は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や児童手当給付費、デジタル田園都市国家構想交付金、災害復旧事業などによるものである。
- ・ 県支出金は放射線防護対策事業（エアシェルター整備）の完了などにより286,564千円（前年度比14.5%減）の減額となっている。
- ・ 繰入金は、多目的体育館整備事業の完了などにより854,490千円（前年度比35.8%減）の大幅な減額となった。
- ・ 諸収入も繰入金と同様に、多目的体育館整備事業の完了により新築建築物ZEB化支援事業補助金がなくなることから215,495千円（前年度比26.9%減）の減額となった。
- ・ 市債については、多目的体育館整備の完了や、地方財政計画により普通交付税の振替である臨時財政対策債が減少する見込みであることなどから107,700千円（前年度比6.2%減）の減額となり、4年連続で20億円を下回り1,625,600千円になった。
- ・ また、歳入不足を補うために財政調整基金1,200,000千円、公債費の増加に対応するため、減債基金250,000千円の繰入金を計上した

(3) 歳出（一般会計）

令和6年度に実施する事業を総合計画における7つの政策により整理した主要な事業は、以下のとおりである。（予算参考資料の「令和6年度 主要事業等」参照）

◎印は、第3次総合計画における重点戦略・プロジェクトを示す。

ア 防災

<p>◎クラウド型被災者支援システムの導入〈新規〉 大規模災害発生時の被害の程度を証明する罹災証明の発行、被災者の支援状況等を記録する被災者台帳の管理、平常時から利用することができる要支援者個別避難計画の作成・更新など、被災者支援に関する業務について、ICTを活用した一元的な管理システムを導入する。</p>	680万円
<p>農村地域防災減災事業 市内83のため池のうち防災重点ため池の指定を受けた65池について、県と協力しながら大規模地震に備えた耐震化整備を進める。</p>	2,575万円
<p>地頭方漁港海岸防潮堤整備事業 レベル1津波から生命・財産等を守るため、地頭方漁港海岸の護岸・胸壁・陸間の海岸保全施設の整備を実施する。</p>	1億5,000万円
<p>◎海岸防潮堤（レベル2）整備事業 想定される最大規模の地震津波による被害を軽減するため、細江地区のL2津波堤防の整備を実施する。</p>	2,100万円
<p>プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金 地震発生時における既存建築物等の倒壊等による災害を防止し、市民の生命・財産を確保するため、耐震診断及び耐震改修、危険なブロック塀等の撤去改善、瓦屋根の耐風改修等を総合的に支援する。</p>	4,189万円

静岡地域消防救急広域化事業 静岡市に消防業務の委託をすることで、広域構成市町のスケールメリットを生かした災害対応力の充実強化とより一層の住民サービスの向上を図る。	6億7,005万円
◎災害対策用タブレット購入〈新規〉 災害時に災害等情報システムによる情報の一元化を図り、情報収集と事案対応の迅速化を進めるため、タブレット端末を導入する。	1,479万円

イ 健康福祉

養護老人ホーム相寿園非常用発電機改修工事〈新規〉 養護老人ホーム相寿園の非常用発電機の老朽化に伴い、非常用発電機の取替え工事を実施する。	1,921万円
放課後児童クラブ運営事業 仕事等により保護者が昼間家庭にいない小学生（1～6年生）に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成と保護者の仕事と子育ての両立を推進する。	1億3,811万円
◎子どもの居場所支援事業 家庭や学校に居場所がない学齢期の子どもに対して、榛原児童館の敷地に新たな居場所を整備する。この居場所では、生活習慣の形成や学習サポート、進路等の相談、子ども・家庭の状況をアセスメントし関係機関への繋ぎを行う等の子どもの居場所に関する総合的な支援を実施する。	6,672万円
小学校入学支援金支給事業 小学校入学時における経済的な負担の軽減及び、健やかな成長を祝うため、児童一人当たり3万円の支援金を支給する。	931万円
こども医療費助成事業 高校生以下の子どもに係る医療費の自己負担分を全額助成することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減と早期受診による子どもの健全な育成を図る。	1億8,409万円
子どものための教育・保育給付事業 私立保育園や私立認定こども園等が行う教育・保育サービスをスムーズに提供できるよう施設型給付費を支払うことにより園運営の推進を図る。（令和6年度新規対象施設：あおぞら保育園（民営化による））	8億9,461万円
医療従事者対象のサーフィン大会〈新規〉 市及び榛原総合病院が連携し、「サーフスタジアム」を活用した医療従事者対象のサーフィン大会を開催することで、病院の取組みや地域の魅力を発信し、全国から集まる医療従事者との交流促進により、新たな人材確保の推進を図る。	30万円
ワクチン（帯状疱疹・おたふく）接種事業〈新規〉 疾病の重症化を防ぐため、任意予防接種（帯状疱疹・おたふく）に対し、費用の一部を助成する。	356万円
◎出産・子育て応援交付金事業 妊娠から出産、子育てまでの経済的負担を軽減するため、助成金を支給する。	2,025万円

<p>◎不妊治療費助成事業</p> <p>妊娠出産を望む夫婦の不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、保険適用の3割負担分及び先進医療の10割負担分の不妊治療に係る医療費の一部を助成する。</p>	630万円
<p>◎妊産婦通院等支援事業</p> <p>市内に出産可能な産科がないことに伴う対応として、妊産婦の通院等に要する費用の一部を助成する。</p>	615万円
<p>◎妊産婦特定疾患医療費助成事業</p> <p>妊娠期に起こりやすい5疾病（妊娠高血圧症候群、糖尿病、貧血、切迫流産、切迫早産）の治療費を助成し経済的支援をすることで、早期治療を促し母体の健康と胎児の健全育成を図る。</p>	123万円

ウ 教育文化

<p>◎英語力向上サポート事業</p> <p>外国人英語指導助手を配置し、語学力の向上により、国際理解教育の推進を図る。併せてイングリッシュキャンプを実施し、英語に親しみながら外国人とのコミュニケーションの向上を図る。</p>	2,006万円
<p>◎ICT活用推進事業</p> <p>一人一台端末を活用し、個別最適化された授業を展開することにより、「主体的、対話的で深い学び」を実現し、未来を担う子どもたちに必要な資質と能力を育む。また、国のGIGAスクール構想の下で、その方針を基に本市におけるICT教育推進構想及びICT環境整備計画の更新を進め、事業を継続する。</p>	4,471万円
<p>◎外国人児童生徒教育支援事業</p> <p>日本語での会話や読み書き等が不十分な児童生徒に対し、学習への適応指導を図るため、日本語初期支援教室にて日本語支援及び保護者との相談活動等を実施する。対象となる児童生徒は増加傾向にあり、外国人児童生徒教育支援業務を拡充し、事業を進める。</p>	1,705万円
<p>◎学校再編推進事業</p> <p>学校施設整備基本構想・基本計画に基づき、新たな義務教育学校の整備に向けて、両校に共通して必要な研修や事業調整、市民への周知等を実施する。</p>	124万円
<p>◎義務教育学校建設事業〈新規〉</p> <p>学校施設整備基本構想・基本計画に基づき、義務教育学校建設に係る業務を行う。</p>	3億5,354万円
<p>学校施設保全改修事業</p> <p>学校再編により義務教育学校が開校するまでの間も、既存の小中学校施設の維持管理を行う必要があるため、修繕計画に基づく施設改修を行う。</p>	1,485万円
<p>将棋タイトル戦誘致推進事業</p> <p>「伊藤園お〜いお茶杯第65期王位戦七番勝負」の誘致・開催支援と将棋交流大会を実施し、将棋文化の普及・振興を図るとともに地域の活性化を推進する。</p>	937万円

<p>◎大河ドラマ「べらぼう」活用推進事業〈新規〉 大河ドラマ「べらぼう」活用推進協議会を設置し、NHKと協議を行うなどして、意次侯の功績の顕彰や市内活性化、誘客に繋がる事業などを推進していく。</p>	8, 210万円
<p>相良総合センター改修事業〈新規〉 「子育て支援センター相良」の移転に伴い、空き室となった部屋を市民等の使用に供する楽器練習室に改修する。また、法定検査において経年劣化による指摘を受けた昇降機の改修を行う。</p>	2, 113万円
<p>◎魅力あるスポーツ施設整備事業(グラウンド芝生化事業) 相良総合グラウンドの芝生化を推進し、施設利用者の安全性や利便性の向上を図り、魅力あるスポーツ施設を整備する。</p>	3億6, 849万円
<p>給食センター厨房機器更新事業〈新規〉 老朽化した給食センター厨房機器の適切な維持管理を行うため、更新計画に基づく厨房機器の更新を行う。</p>	1, 171万円

エ 産業経済

<p>おかえりプロジェクト推進事業 地域の企業と地元就職希望者とのマッチングに取り組み、雇用機会の充実を図るため、新卒者以外の就職希望者も含め、企業情報の発信や企業説明会を開催する。</p>	83万円
<p>◎オーガニックまきのはら推進事業 「荒廃農地の増加抑制及び収益化」と「環境に配慮した農業」を推進するため、バイオ炭の実証実験、早生樹導入支援、複合経営支援、化学肥料の低減に向けた茶園の土壌診断・分析および微生物検査支援を実施し、持続可能な農業の実現を図る</p>	879万円
<p>茶業緊急支援事業 物価高騰により大きな影響により、生産と販売に影響を受けている茶業関係者の営業力強化を支援する。</p>	777万円
<p>◎農業基盤整備事業 農作業の効率化や安定した農業生産及び経営を図るため、施設の改修、更新を行う。(坂部・坂口地区排水路、朝生原地区茶園区画整理、榛南2期地区農道)</p>	2, 365万円
<p>治山事業 保全センター東側法面の崩落防止対策を実施するため、治山事業により崩落防止対策工事を実施する。</p>	3, 417万円
<p>育児休業取得支援事業〈新規〉 働き続けながら子育てを行う労働者の雇用の継続を図るための就業環境整備に取り組む中小企業等の事業主に対して、働き方に関するアドバイザー派遣や男性従業員が育児休業を取得した場合に当該企業等に奨励金を支給することで、労働者の雇用の安定を推進する。</p>	36万円
<p>◎がんばる中小企業応援事業 中小企業者、小規模企業者からの経営改善、事業承継、創業支援などの様々な相談を一括して受け付ける総合窓口を設置し、課題の解決に向けて支援する。</p>	178万円
<p>◎スタートアップ支援事業 地域資源を活用したスタートアップのビジネスプランコンテスト(まきチャレ)を実施し、実装に向けた伴走支援を行う。</p>	564万円

創業支援事業 新たな事業の創出を促進し市内産業の振興を図るため、市内で起業する者に対して必要な経費を支援する。	450万円
◎RIDE ON MAKINOHARA ポイント還元事業〈新規〉 原油高、物価高騰により大きな影響を受けている市民や事業者を支援するため、ポイント還元事業を導入し、市民の購買意識の高揚及び市内商店等の売上向上を図る。	4,155万円
ふるさと納税推進事業 財源確保と市内産業の活性化を目的に、ふるさと納税をした者に市内の特産品を贈る。	2億2,830万円
企業立地促進事業 新規立地する企業に対して、土地取得及び雇用に係る初期投資に対して補助金を交付する。	1,966万円
サーフィン大会開催支援事業 サーフィンのメッカとして沿岸部にて開催される大会等の開催支援を行う。	170万円
◎スポーツ合宿等事業費補助金 市内宿泊施設及び体育施設を利用してスポーツ合宿等を行う団体に対し、宿泊費用の一部を補助する制度を創設することで、「スポーツツーリズム」促進による観光交流人口の増加を図る。	500万円
◎まきのはら活性化センター運営事業 観光業をはじめ、異業種との連携による地域資源の観光商品化やイベントの開催等による誘客を図るとともに、地域産業の活性化のための支援を行う。	3,455万円
◎沿岸部活性化事業 静波海岸周辺地域における、大規模人口造波施設「静波サーフスタジアム」の整備を契機として、サーフィンを中心に人を呼び込み、沿岸部の賑わい創出の拠点とするため市有地の有効活用などの活性化を図る。また、地頭方海浜公園を核として、グラウンドの芝生化などに取り組み、地区住民等の憩いの場として整備する。	1,812万円
海水浴場開設及び海岸整備事業 県内最大規模を誇る静波海水浴場と遠浅で白砂が美しいさがらサンビーチの年間の管理・運営を行い、海水浴客の誘客・マリンレジャーの振興や活用により牧之原市を広くPRし、観光業への経済波及効果の拡大、また情報・人的な交流を図る。	5,272万円
温泉会館大規模改修事業 さがら子生れ温泉会館は、泉質の評判もよく老若男女と幅広い方々のふれあいの場となっているため、計画的に施設改修を行う。	3,522万円

オ 都市基盤

農業集落排水転換事業〈新規〉 笠名地区の農業集落排水事業において、処理機器の老朽化等により、個人管理型合併浄化槽へ転換を行い、農業集落排水事業を廃止する。	5,100万円
---	---------

道路ストック補修支援事業 道路交通の安全性を確保するとともに、道路施設の長寿命化を推進するため、事後保全から予防保全に転換し、道路ストック総点検結果に基づき、市道の舗装や法面などの傷みの程度が高い施設の補修を計画的に実施する。	1億9,220万円
道路メンテナンス事業 道路の点検結果を踏まえ策定する長寿命化計画に基づき行う事業で、劣化、損傷が著しく進行している橋梁、トンネルの構造物を計画的かつ予防的に補修を行い、道路交通の安全性を確保する。	9,530万円
空港隣接事業 生活交通利便性向上のための道路改修を行う。(市道並木外之久保線、市道坂部26号線)	8,100万円
◎相良牧之原IC北側地域整備事業 相良牧之原IC北側土地区画整理事業に伴う施行地区隣接部の排水路整備を実施する。	1,300万円
◎道の駅(仮)さかべ整備事業 広域交流拠点である富士山静岡空港と近接する坂部区において、地域振興施設及び休憩施設、情報発信施設で構成される道の駅の整備を行う。	5億2,408万円
◎社会資本整備総合交付金事業 地域住民の生活交通利便性向上のための道路改良を行い、市内の交通の円滑化を図る。(市道東中海老江線、市道静波中央幹線、市道須々木大溝線、市道菅ヶ谷本線)	1億1,419万円
浸水対策事業〈新規〉 冠水被害が多発する仁田地区の調査を行い、治水対策を検討する。	1,400万円
緊急排水対策事業〈新規〉 浸水被害が多発する地区に排水ポンプを設置して、被害の軽減、解消を図る。(静波地区、黒子地区)	1,600万円
◎細江地区浸水対策事業 細江地区の浸水被害を低減するため、準用河川沢垂川の改修を実施する。	1億2,000万円
白井寺丁田I地区急傾斜地崩壊対策事業〈新規〉 急傾斜地崩壊対策事業に採択されるために、提出する資料作成のための測量・設計・調査委託を実施する。	800万円
立地適正化計画策定業務 将来人口の減少を踏まえ、適切な都市機能の誘導及び居住の誘導を図り、良好な生活環境を維持していくため、令和5年度から令和7年度までの3箇年で立地適正化計画を策定する。	773万円
◎新拠点開発推進事業 東名高速道路相良牧之原IC北側地区における商業・産業施設、住宅、公園等を備えた新たな都市拠点の創出に向けて、牧之原市IC北側土地区画整理組合の支援等を実施する。	2億582万円
都市下水路内水浸水想定区域図作成事業〈新規〉 都市下水路からの氾濫を考慮した内水浸水想定区域図を作成する。	2,500万円

<p>◎公園整備事業 公園・緑地メンテナンス計画に基づき、油田の里資料館改修実施設計・周遊ルート多言語看板設置を実施し、市内公園の環境整備を行う。</p>	970万円
<p>公営住宅等ストック総合改善事業 市営住宅ストックの長寿命化とライフサイクルコストの縮減を図るため、計画的な施設の更新及び予防保全的管理を実施する。(牧之原団地)</p>	2,769万円

カ 生活環境

<p>◎公共交通推進事業 市民の生活交通を確保するため、JR駅を結ぶ路線バスや自主運行バスや市内の移動のためのデマンド乗合タクシー、バスを運行する。また、路線バスの利用促進と家計負担の軽減を目的に、高校生等を対象とした通学バス定期券の購入補助を行う。</p>	2億996万円
<p>◎移住・定住促進補助事業 移住・定住を促進するため、市への居住を節目に条件を満たした場合に補助金などを交付する。(子育て家族定住奨励金、新婚新生活支援助成金、しあわせ新婚さん家賃助成金、移住就業支援金)</p>	6,241万円
<p>◎生ごみ減量チャレンジ事業〈新規〉 生ごみ減量のため、募集した市民モニターにバッグ型コンポストを無償貸与し生ごみ堆肥づくりに一定期間取り組んでもらうとともにアンケート調査を行い、減量効果を検証し次年度以降の展開につなげる。</p>	29万円
<p>◎創エネ・省エネ・蓄エネ設備設置費補助事業 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を各家庭に広げるため、家庭用の創エネ・省エネ・蓄エネの機器等を設置した場合に補助金を交付する。</p>	500万円
<p>◎省エネ住宅普及推進事業 一般戸建住宅の省エネ設計・省エネ改修工事に対して補助金を交付する。</p>	603万円
<p>◎省エネルギー診断奨励金〈新規〉 省エネ診断を実施した事業者に対し奨励金を交付することで、2050年カーボンニュートラルの実現に向けてさらに省エネルギーを推進する。</p>	32万円
<p>新火葬場整備事業 一部事務組合で管理運営している二つの火葬場の老朽化等に伴い、両施設を統合し、新たな火葬場を整備するため、測量業務等を行う。</p>	3,801万円

キ 市政経営

<p>◎行政サービスICT化推進事業 AI・RPA等のデジタルツールの活用によりDXの推進を図り、業務改革や市民サービスの向上を実現する。</p>	459万円
--	-------

<p>◎書かない窓口システム〈新規〉 来庁者が申請書を記入することなく、証明書の交付申請、引越し・おくやみ等の手続を可能とするため、国の交付金を活用し「書かない窓口システム」を構築する。</p>	1, 421万円
<p>榛原庁舎省エネ改修基本計画作成業務〈新規〉 榛原庁舎の設備改修に伴う環境性能の確認と省エネ機器改修の基本計画を作成する。</p>	1, 100万円
<p>◎学校跡地利活用検討事業 地域意向等と民間事業者の利活用意向の両面から、利活用について検討し、方向性素案を作成する。</p>	31万円
<p>◎公民連携まちづくり事業 若者や女性の減少に向けて、公民連携で新しい働き方や暮らし方を創出する。令和5年度に引き続き、女性が趣味や特技を活かし、子育てなどと両立した働き方を創出する「月3万円ビジネス」の実践プログラムなどに係る業務委託を行う。</p>	506万円
<p>◎多文化共生推進事業 外国籍住民の増加に伴い、相談件数の増加や相談内容が複雑化していることから、令和5年度に開設した外国籍住民相談窓口で相談員が生活や日々の困り事等の相談を行う。(通訳業務を含む)</p>	572万円
<p>◎ホストタウン推進事業 2020 東京五輪事前合宿を実施したUSAサーフィンチームとの交流事業を継続して推進し、五輪レガシーを通じた地域活性化を図る。また、選手や関係者へ日本文化体験を行い、市の魅力をSNS等で発信していただき、海外からの交流人口の拡大につなげる。</p>	904万円
<p>◎コンビニ交付システム税証明サービス〈新規〉 身近なコンビニ等で税証明書を取得することができる税証明コンビニ交付サービスを実施することで、市民の利便性の向上及び市民サービスの充実を図る。</p>	64万円
<p>アウトソーシング（窓口業務・税証明等）事業 窓口業務等を民間事業者に一体的に委託することにより、安定的な市民サービスを提供するとともに、民間事業者のノウハウを活用し、市民満足度の高い窓口サービスの実現を図る。</p>	7, 299万円
<p>大井川広域水道企業団出資金〈新規〉 大井川広域水道と榛南水道の経営統合に伴う繰出金。</p>	1億9, 300万円
<p>地頭方体育館解体事業 公共施設マネジメント基本計画に基づき、老朽化した地頭方体育館を解体する。</p>	307万円
<p>仁田体育館及び仁田アーチェリー場の解体事業〈新規〉 榛原地区に計画している義務教育学校の整備に伴い、仁田体育館及び仁田アーチェリー場を解体する。</p>	327万円